

第 29 回黒潮町議会 3 月定例会会議録

平成 22 年 3 月 8 日 開会

平成 22 年 3 月 19 日 閉会

【目 次】

1 日目 (提案理由の説明)

提案理由説明 P 8 ~ P 53

2 日目 (質疑・委員会付託)

質 疑 P 56 ~ P110

委員会付託 P110 ~ P111

3 日目 (委員長報告・一般質問)

要望・陳情等の委員長報告

(委員長報告・質疑・討論・採決)

. P114 ~ P117

一般質問〔西村策雄〕 P117 ~ P129

〔矢野昭三〕 P129 ~ P146

〔村越比佐夫〕 P146 ~ P155

〔小松孝年〕 P155 ~ P163

〔森 治史〕 P163 ~ P174

4 日目 (一般質問)

一般質問〔田辺 守〕 P177 ~ P183

〔竹下美佐雄〕 P183 ~ P192

〔畦地一弘〕 P192 ~ P195

〔浜田純一〕 P195 ~ P198

〔山本久夫〕 P198 ~ P204

5 日目 (一般質問)

一般質問 [門田仁和子]	．．．．	P 207	～	P 213
[宮地葉子]	．．．．	P 213	～	P 232
[山下伊都子]	．．．．	P 232	～	P 240
[西村将伸]	．．．．	P 240	～	P 246
[坂本あや]	．．．．	P 246	～	P 260

6 日目 (一般質問・委員長報告・議員提出議案・質疑・討論・採決)

一般質問 [明神照男]	．．．．	P 264	～	P 281
-------------	------	-------	---	-------

議案第 72 号から議案第 100 号

委員長報告・質疑	．．．．	P 281	～	P 306
----------	------	-------	---	-------

討論・採決	．．．．	P 306	～	P 315
-------	------	-------	---	-------

議案第 103 号から議案第 105 号

提案理由の説明・質疑	．．．．	P 315	～	P 319
------------	------	-------	---	-------

討論・採決	．．．．	P 319	～	P 320
-------	------	-------	---	-------

議案第 106 号

・ (提案理由の説明・質疑・討論・採決)

．．．．	P 320	～	P 322
------	-------	---	-------

議員提出議案第 52 号

(提案趣旨説明・質疑・討論・採決)

．．．．	P 322	～	P 323
------	-------	---	-------

議員提出議案第 53 号から議員提出議案第 56 号

(提案趣旨説明・質疑・討論・採決)

．．．．	P 323	～	P 327
------	-------	---	-------

選挙管理委員会委員及び選挙管理委員会委員補充員の選挙について

．．．．	P 327
------	-------

黒潮町農業委員会委員の推薦について

．．．．	P 327	～	P 328
------	-------	---	-------

議員派遣に関する件 P328

副本

第 29 回黒潮町議会 3 月定例会会議録

平成 22 年 3 月 8 日 開会

平成 22 年 3 月 19 日 閉会

黒 潮 町 議 会

黒潮町議会 3月定例会会議状況

月 日	曜日	会 議	行 事
3月8日	月	本会議	開会・会期の決定・提案理由の説明
3月9日	火	休会	休会
3月10日	水	本会議	質疑・委員会付託・委員会
3月11日	木	本会議	委員会
3月12日	金	本会議	委員会
3月13日	土	休会	休会
3月14日	日	休会	休会
3月15日	月	本会議	委員会
3月16日	火	本会議	一般質問
3月17日	水	本会議	一般質問
3月18日	木	本会議	一般質問
3月19日	金	本会議	一般質問・委員長報告・委員長報告に対する質疑、討論、採決・閉会

黒潮町告示第17号

平成22年3月第29回黒潮町議会定例会を次のとおり招集する。

平成22年2月26日

黒潮町長 下村 正直

記

- | | |
|-------|------------------|
| 1 期 日 | 平成22年3月8日 |
| 2 場 所 | 黒潮町大方庁舎 3階 議会議事堂 |

平成22年3月8日(月曜日)

(会議第1日目)

応招議員

1番	村越比佐夫	2番	山下伊都子	3番	宮地葉子
4番	田辺守	5番	西村将伸	6番	坂本あや
7番	矢野昭三	8番	浜田純一	9番	畦地一弘
10番	森治史	11番	門田仁和子	12番	西村策雄
13番	前田寿郎	14番	小松孝年	15番	下村勝幸
16番	竹下芙佐雄	17番	大西章一	18番	明神照男
19番	山本久夫	20番	小永正裕		

不応招議員

なし

出席議員

応招議員に同じ

欠席議員

なし

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

町長	下村正直	本庁副町長	澳本造
佐賀副町長	山本牧夫	本庁総務課長	植田壯
佐賀総務課長	藤本岩義	税務課長	松本輝雄
住民課長	米津芳喜	大方健康福祉課長	矢野健康
佐賀健康福祉課長	大塚一福	産業振興課長	松田二
海洋農林課長	谷口明男	大方まちづくり課長	松田博和
佐賀まちづくり課長	中島一郎	会計管理者	野並純
教育委員長	生駒進	教育長	松並勝
教育次長	坂本勝		

本会議に職務のため出席した者

議会事務局長 酒井益利

書記 伊与木美穂

議長は会議録署名議員に次の二人を指名した。

1番 村越比佐夫

19番 山本久夫

議 事 日 程 第 1 号

平成22年3月8日 9時00分 開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 会期の決定

日程第3 議案第101号・議案第102号

(提案理由の説明・質疑・討論・採決)

日程第4 議案第72号から議案第100号

(提案理由の説明)

●町長から提出された議案

- 議案第 72 号 黒潮町副町長定数等条例の一部を改正する条例について
- 議案第 73 号 黒潮町地域審議会の設置に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 74 号 黒潮町特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例について
- 議案第 75 号 黒潮町大方球場条例の一部を改正する条例について
- 議案第 76 号 黒潮町退職手当審査会設置条例の制定について
- 議案第 77 号 黒潮町福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 78 号 黒潮町立保育所設置条例の一部を改正する条例について
- 議案第 79 号 平成 21 年度黒潮町一般会計補正予算について
- 議案第 80 号 平成 21 年度黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算について
- 議案第 81 号 平成 21 年度黒潮町宮川奨学資金特別会計補正予算について
- 議案第 82 号 平成 21 年度黒潮町給与等集中処理特別会計補正予算について
- 議案第 83 号 平成 21 年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算について
- 議案第 84 号 平成 21 年度黒潮町国民健康保険直診特別会計補正予算について
- 議案第 85 号 平成 21 年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算について
- 議案第 86 号 平成 21 年度黒潮町水道事業特別会計補正予算について
- 議案第 87 号 平成 22 年度黒潮町一般会計予算について
- 議案第 88 号 平成 22 年度黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について
- 議案第 89 号 平成 22 年度黒潮町宮川奨学資金特別会計予算について
- 議案第 90 号 平成 22 年度黒潮町給与等集中処理特別会計予算について
- 議案第 91 号 平成 22 年度黒潮町国民健康保険事業特別会計予算について
- 議案第 92 号 平成 22 年度黒潮町国民健康保険直診特別会計予算について
- 議案第 93 号 平成 22 年度黒潮町老人保健事業特別会計予算について
- 議案第 94 号 平成 22 年度黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計予算について
- 議案第 95 号 平成 22 年度黒潮町介護保険事業特別会計予算について
- 議案第 96 号 平成 22 年度黒潮町介護サービス事業特別会計予算について
- 議案第 97 号 平成 22 年度黒潮町農業集落排水事業特別会計予算について
- 議案第 98 号 平成 22 年度黒潮町漁業集落排水事業特別会計予算について
- 議案第 99 号 平成 22 年度黒潮町水道事業特別会計予算について
- 議案第 100 号 黒潮町立大方児童館に係る指定管理者の指定について
- 議案第 101 号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
- 議案第 102 号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

●委員会に付託した陳情・要請・請願

- 陳情第 38 号 郵政民営化の抜本的見直しに関する意見書提出に関する陳情
- 陳情第 39 号 安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書
- 陳情第 40 号 最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める意見書提出を求める陳情書
- 陳情第 41 号 地方切り捨てを許さず、事務所・出張所の存続を求める陳情書
- 陳情第 42 号 「公契約」「入札制度」の改善を求める陳情
- 陳情第 43 号 家族従業者の人権保障のため「所得税法 56 条の廃止を求める意見書」採択を求める陳情書
- 請願第 44 号 インドネシア漁業実習生に関する請願書

議 事 の 経 過

平成 22 年 3 月 8 日
午前 9 時 00 分 開会

議長（小永正裕君）

おはようございます。

本日はご多用の中、ご出席いただきましてありがとうございます。

これから日程に従いまして議案審議を行いますので、よろしくお願い致します。

それではただ今から、平成 22 年 3 月第 29 回黒潮町議会定例会を開会致します。

これから本日の会議を開きます。

諸般の報告をします。

報告第 82 号、83 号が町長より、報告第 84 号から報告第 86 号までが監査委員より提出されました。

議席に配付しておきましたので、ご了承願います。

本日までに受理しました陳情書等は、議席に配付しました文書表のとおりです。陳情第 38 号、42 号、43 号を総務常任委員会に、陳情第 39 号、40 号、41 号、請願 44 号を産業建設常任委員会にそれぞれ付託します。

町長の行動報告および議長の行動報告につきましては、皆さまのお手元に配布しておりますので、これをもって報告に代えさせていただきます。

これで諸般の報告を終わります。

町長から発言を求められております。

これを許します。

町長。

町長（下村正直君）

皆さん、おはようございます。

22 年 3 月議会を招集致しましたところ、議員の皆さまには大変ご多忙のところ全員のご出席をいただき、ありがとうございます。合併 4 年の一区切りの議会でございます。そういった位置付けでしっかりと努めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いを致します。

それでは行政報告と、引き続き施政方針を述べさせていただきます。

まず行政報告ですが、チリ中部沿岸発生地震による津波に対する対応についてでございます。

2 月 27 日にチリ中部沿岸で発生した地震による津波が 2 月 28 日の午後、日本に到達する。津波の高さは高い所で 3 メートル程度になるとの予想から、同日午前 9 時 33 分に青森県から宮城県にかけての三陸地方に大津波警報が、また、三陸地方以外の太平洋沿岸全域と日本海の一部に、気象庁より津波警報が出されました。

本町でもこれを受けて、2 月 28 日午前 9 時 35 分に黒潮町災害対策本部を設け、津波に対する対応を取ってまいりました。

その 1 つとして、今回初めて避難勧告を田野浦、浮津、伊田の 3 地区の一部に出しました。避難勧告はこの 3 地区で 410 世帯、980 人に上りましたが、実際の避難者は 25 世帯、32 人でした。幸い津波の高さは

予想より低く、被害はありませんでしたが、大きなエネルギーを持つ津波は30センチ少々でも危険とされています。町として避難勧告を出す判断は大変難しいところがありますが、良い経験となりました。

今後も、さらに自然災害に対する対応などの啓発とともに、行政としての危機管理を強め、住民の財産と命を守ることを最優先に考えていきたいと思っています。

次に、佐賀保育所の統合についてでございます。

平成21年6月17日付で請負契約をしました仮称佐賀統合保育所の新築工事は順調に進み、このたび完成する運びとなりました。おかげさまで請負業社の献身的な努力によって、素晴らしい保育所ができました。現在、平成22年4月1日の開所に向けて、受け入れ準備を進めているところです。

この統合によって、保育所の統合整備計画はすべて終了することとなりました。このことは、保護者の皆さまの協力なしではできなかつたことであります。あらためて感謝を申し上げます。

今後はこの施設を活用し、安全で充実した保育ができるよう最善の努力をしてまいります。

次に、黒潮町地域公共交通総合連携計画についてです。

黒潮町地域公共交通活性化協議会が中心になり、昨年からの調査検討をまいりました黒潮町地域公共交通総合連携計画書がこのたび出来上がり、このたび国に提出できることになりました。

この計画書の策定に当たっては、住民の皆さんにはアンケート調査や地区懇談会等で貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。また、委員の皆さんには6回にわたり精力的に検討をいただきました。ありがとうございました。

国の協議が整いますと、今後はこの計画書の基本方針に沿って着実に計画を遂行し、健全な町民生活を支え、地域の活性化に欠かせない社会基盤として、将来にわたり持続可能な公共交通を構築してまいりたいと考えていますので、住民の皆さんのより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

次に、衛生センター増設工事についてでございます。

本工事については昨年の4月3日から工事着手して、工期が今月3月26日となっております。

工事についてはほぼ順調に進んでおりまして、現在、性能試験を実施しているところです。従いまして、その結果により4月1日から処理能力40キロリットルで運転、操業できる見込みとなっております。

次に、庁舎移転建設検討委員会および入野地区まちづくり検討委員会についてでございます。

平成20年8月28日に第1回黒潮町庁舎移転建設検討委員会が開催され、以後6回の検討委員会を重ねて、黒潮町庁舎移転建設検討委員会としての調査報告書を作成していただきました。その調査報告書をこのたび、平成22年2月15日に頂いたところです。

その調査報告書では、順位を1位、弘野団地西隣、2位、現庁舎東駐車場前、3位、王迎団地東隣とし、3カ所を推薦するとなっております。また、平成20年8月11日に第1回入野地区まちづくり検討委員会を開催し、これまで回を重ね、入野地区まちづくり検討委員会としての調査報告書を作成していただきました。その調査報告書をこの3月2日に頂いたところです。今後はこの報告書を参考に、入野地区のまちづくりを進めてまいりたいと考えているところです。

なお、両検討委員会の委員の皆さんには、ご多用のところ2年間にわたり大変お世話になりました。この場をお借りしまして、あらためてお礼を申し上げます。

最後に、ただ今の庁舎移転候補地の件ですが。

検討委員会の報告では、弘野団地西隣が1位の順位ではありましたが、黒潮町の新庁舎は住民の利便性、交通の事情、他の観光所設置状況、まちづくりの推進等、基本的な条件を総合的に考慮し、現庁舎東駐車

場前が適当と考え、作業を進めたいと思います。なお、懸念されます地震、津波の対策につきましては、地盤のかさ上げ等で一定の対応ができるものと考えています。

以上です。

続きまして、施政方針を述べさせていただきます。多少長くなりますが、お許しいただきたいと思えます。

平成 22 年度の一般会計および特別会計予算案のご審議をいただくに当たり、町政運営の基本方針および主要施策について、その概要を説明し所信を申し上げ、提案理由に代えさせていただきます。議員各位をはじめ町民の皆さまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

さて、100 年に一度と言われる大不況から 1 年半が経過しました。内閣府の報告によると GDP は年率換算で 4.6 パーセント増となっており、景気の二番底の懸念は和らいだとの観測も出されています。しかしながら、コスト削減効果と新興国の需用増を背景に上場企業の景気回復は進んでいるものの、中小企業では依然として景気回復は進んでおらず、中小零細企業が大多数を占める高知県においては、依然景気は厳しいままです。

そのような状況を打破するため、尾崎県政では総合戦略として産業成長戦略と地域アクションプランによる産業振興が進められてきました。また、昨年度誕生した鳩山政権は、平成 22 年度予算を命を守る予算と名付け、公共事業関係費を 18.3 パーセント削減する一方、社会保障費は 9.8 パーセント増加させ、社会保障費の一般歳出に占める割合は初めて 50 パーセントを超えました。地方に対しても最大限の配慮を行い、地方交付税は 1.1 兆円の大幅増となっています。コンクリートから人への合言葉のとおり、ハードからソフトへの大転換が始まりました。

しかし、このことは土木建設業へのさらなる圧迫でもあり、疲弊した建設業者への追い討ちにもなりかねません。そのような状況とならないよう、黒潮町では高知県の総合戦略と歩調を合わせながら産業振興策を実施するとともに、地域経済の底冷えを下支えするための公共投資も行なっていく必要があります。

そのほかにも少子高齢化、経済のグローバル化、高度情報化、地域間格差の拡大、環境問題など、行政課題が山積しております。限られた予算の中、行政のスリム化を図ることによって、徹底して無駄を省き、最小の費用で最大の効果が発揮できるよう行政運営を行なっていく必要があります。人が元気、自然が元気、地域が元気なまちづくりに向けて、緊急性、必要性を考慮しながら平成 22 年度当初予算編成を行なってきました。財政基盤の脆弱（ぜいじゃく）な本町では、交付税や国、県の支出金に依存せざるを得ない状況がありますが、国、県の補助金を最大限に活用しながら、本町の将来を見据えた予算編成となっています。

平成 22 年度当初予算案の概要について、一般会計当初予算が 91 億 3,000 万円で前年度比 10.9 パーセント、9 億円の増加となっています。国民健康保険などの 11 特別会計を加えて重複分を除いた純合計は 124 億 6,626 万円で前年度比 8.5 パーセント、9 億 7,135 万円の増となっています。

一般会計で増額となったのは、佐賀中学校校舎改築事業や情報基盤整備事業、まちづくり交付金事業の事業費の増加など、普通建設事業費が大幅に増加したためです。

歳入では、普通交付税が雇用対策、地域資源活用臨時交付金の創設によって、臨時財政対策債とともに増額を見込んでいます。町税につきましても、本年度の調停見込み額により前年度比 2.2 パーセントの増額を見込んでいます。また、地方債につきましては、過疎対策事業債を中心に合併特例事業債や辺地対策事業債などの有利債の借り入れを計画しており、後年度への負担をできるだけ少なくしています。

次に、各種施策について具体的に申し上げます。

産業振興を図り、活力ある産業と交流のまちづくりについてですが。

まず農業振興につきましては、平成17年度の就業構造基本調査によると、黒潮町の就業者の28.9パーセントが第一次産業に従事しており、黒潮町の発展には農林水産業のさらなる振興が必要不可欠です。今年度は農業振興施策として、黒潮町の特産品の販売拡大や農家の負担軽減を行なうために、黒砂糖の特産品加工施設の建設や、菌茸の生産時に出される菌茸床から堆肥（たいひ）を生産するための堆肥工場建設補助金などを予算計上しています。また、農家の後継者不足を解消するため、新規就農者研修事業も実施する予定です。そのほかにも、引き続いて集落営農組織の育成に向けた中山間地域集落営農等支援事業や、ハウス経営農業者を補助するハウス整備事業などを実施し、農業就業者の所得拡大に向けた施策を実施していきます。

林業振興につきましては、黒潮町の土地面積の79.5パーセントを占める山林の保全整備は重要な課題の1つです。また、京都議定書にもあるように地球温暖化防止には森林整備が重要となっています。引き続き、黒潮町森林整備計画に基づきながら森林組合と連携を図り、森林や林道の整備、地元雇用作業員の育成と雇用促進などを行なうため、森林整備地域活動支援交付金事業、緊急間伐総合支援事業、公有林整備事業などを実施していきます。

次に、水産業の振興ですが。

佐賀地域ではカツオ一本釣り漁を中心とした近海漁業が、また、大方地域ではモジャコの畜養やチリメンジャコ漁などの沿岸漁業が盛んであり、本町では農業とともに漁業も主要な産業の1つです。しかしながら近年、資源の枯渇や魚価の低迷など、漁業を取り巻く情勢は非常に厳しいものとなっています。そこで、平成22年度においても黒潮一番地カツオビジネス創造事業を継続して実施し、カツオ関連の商品拡大や販路開拓に取り組んでいきます。

また、沿岸漁業対策として藻場を回復し、漁場環境を改善するための環境生態系保全活動支援事業や、漁業資源を維持するためのヒラメやアカウニ、アカアマダイの稚魚の放流などに取り組んでいきます。また、ほかにも灘漁港の水域確保のための防波堤改良や、佐賀港、上川口港などにおける県工事の負担金も計上しており、漁港、港湾の整備も図っていきます。

商工業の振興につきましては、四万十市に大型ショッピングセンターが建設されて以降、顧客が四万十市に流れ、地元商店の売上減少が引き起こされています。そこで、昨年度好評であった、黒潮町地域商品券プレミア分の補助を予算計上するとともに、商工業の中心組織である商工会への運営補助、商工経営資金の貸付を継続し、商工業の活性化に努めます。また、さしすせそ計画に基づき、黒潮町の特産品である黒砂糖と天日塩を機軸とした商品開発と黒潮印のブランド化にも力を入れ、特産品販売の拡大を図っていきます。

観光の振興につきましては、平成15年度まで順調に伸びてきた観光入込客数も、平成16年度以降は38万人前後で横ばいを続けています。黒潮町の観光資源である、佐賀地域のカツオ文化と、大方地域の入野海岸、入野松原を中心として観光客数の増加を図っていきます。

そこで、カツオ文化の拠点である黒潮一番館の改修も行います。また、Tシャツアート展や花火大会、ホエールウォッチングなどをNPO砂浜美術館に委託し、入野海岸を中心とした観光イベントを実施していきます。

次に、雇用促進対策の充実ですが。

雇用環境の悪化が続く中、黒潮町としても雇用促進協議会と協力しながら雇用対策に力を入れていきます。県のふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出臨時特例基金を活用しながら、庭先集荷や幡多ヒノキ育成支援事業、学習活動支援員配置事業、サトウキビの商品ブランド化販路拡大事業などを実施していく計画です。この計画により45名の新規就労の場の確保を見込んでいます。また、平成22年度は情報基盤整備事業や佐賀中学校改築事業など大型の公共事業も計画しており、町道の維持補修なども含めて、国や県の補助事業を活用しながら、公共事業による雇用の確保も図っていきます。

次に、保健、医療、福祉の充実を図り、思いやりのある健康、医療、福祉のまちづくりを進めていく点でございますが。

保健医療の充実につきましては、日本における死亡原因の第1位はがんであり、がんを予防することが医療行政の長年の課題になっています。引き続き健康増進事業で、検診からがんの予防に取り組んでいきます。また、受診率が縮小傾向にある子宮がん、乳がん検診対策として、女性特有のがん検診事業を引き続き実施し、がん検診の受診率向上を図っていきます。

厚生労働省の調査では、平成20年の死亡原因の約2.6パーセントは自殺であり、平成10年よりこの間、毎年3万人以上の方の自殺が報告されています。黒潮町においても平成11年から19年までに44名の方が自殺されており、自殺対策の強化が必要となっています。平成22年度においては県の補助を活用しながら、自殺対策強化事業を実施し、一人ひとりの啓発と自殺予防に努めます。

次世代育成および子育て支援対策の充実につきましては、平成20年度より実施してきた佐賀保育所改築工事も本年で終了し、平成22年度より4園体制での保育サービスが始まります。子育て支援センターによる子育て情報の提供なども含めて、核家族化や地域住民との関係の希薄化を埋めるための施策を進めていきます。

また、子育て世代の負担軽減のため、多子世帯保育料軽減事業として3人目からの保育料無料化を引き続き継続していくとともに、卒園後の子育て補助のため、放課後子ども教室も引き続き実施していきます。

平成22年度より新設される子ども手当や父子手当については、国の動向を注視しながら対応を図っていきます。

地域福祉の充実につきましては、社会福祉協議会と連携しながら地域福祉の拡大を図っていきます。また、各地区のコミュニティーの拠点として、集会所の整備を行ってきました。

平成22年については、市野々川集会所の改築を予定しています。各地区の集会所とともに、大方、佐賀両町民館を中心として、住民交流を図りながら地域福祉の充実を図っていきます。

高齢者福祉の充実につきましては、全国的な少子高齢化の中で、黒潮町においても高齢化率は30パーセントを超え、全国平均を大きく上回っている状況です。そのような中、老老介護の現状など高齢者福祉を取り巻く情勢は厳しさを増しています。

そこで、家庭的、経済的な理由により居宅介護を受けることができず、特別養護老人ホームへの入所措置を行わなければならない方のための老人保護措置事業や、在宅介護者のための在宅介護手当などを引き続き継続するとともに、生きがい活動支援通所事業などを通じ、健康寿命を延ばすための施策を実施していきます。

障がい者福祉の充実につきましては、昨年9月に長妻厚生労働大臣は、障害者自立支援法の廃止について明言しました。現在のところ、廃止後の代替案は出ていないため、どのような制度設計がなされるのか判然としませんが、引き続き国の動向に注意を払い、現在の障がい者自立支援法にのっとりながら各種事